

2020年7月30日

厚生労働省及び外務省への「国際的な人の往来再開に向けた要望」に関する回答

【厚生労働省】

訪問日時：2020年7月28日（火）10:00～10:30

訪問者：日本旅行業協会 志村理事長、池畑事務局長、稲田海外旅行推進部長
小貫海外旅行推進部副部長

対応者：厚生労働省 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課検疫所業務管理室
室長補佐 福井竜二 氏

- PCR検査センターについては場所を選定し進めている。ビジネストラックを活性化するために検査拡充が必要となり、経産省が主管となるが協力していく。
- 唾液検査も調整中であり、実施できれば検査に要する時間も6時間から3分の1に短縮できる。8月までには実施に移りたい。運用方針を定め、検査結果を空港で伝え入国審査に進んで頂く。
- 入国時の質問票の記載に多くの時間がかかるが、時間短縮のための専用アプリを開発中であり、2～3か月程度で実施可能の予定である。
- 感染症危険情報レベルが下がれば検査をせずに出国することはあり得るが、帰国時の14日間の待機は水際対策の強化の観点から当面継続しなくてはならない。
- 出入国の緩和については2国間協議が前提となるが、仮に相手国で出国時にPCR検査を実施し、陰性確認ができた上で帰国されたとしても、各国のPCR検査の精度に違いがあるため、入国時の検査はせざるを得ない。PCRの精度が世界標準になれば話は別である。

【外務省】

訪問日時：2020年7月28日（火）15:30～16:00

訪 問 者：日本旅行業協会 志村理事長、池畑事務局長、稲田海外旅行推進部長
小貫海外旅行推進部副部長

対 応 者：外務省領事局長 水嶋光一 氏

- 感染拡大が引き続き増大する中、危険レベルの引き下げは慎重に行わざるを得ない。様子を見ながら考えて行きたい。

- コロナ禍による鎖国体制を取っている状況では経済への影響は厳しいことは十分に承知しており、ベトナム・タイ・オーストラリア・ニュージーランドの4ヶ国に加え、更に12ヶ国を対象国とし、往来に関する協議を始め、経済を回していく。

- ハワイについても4ヶ国+12ヶ国の次の段階で往来緩和の対象となるかを検討していきたい。州・省単位での危険情報引き下げの協議についても検討していきたい。

- 世界一律に危険レベルを3ないし2とするも、各国の状況をよく見ながら、個別の判断はしていきたいが、感染が納まった国でも（日本もそうだが）再感染拡大も出ており、危険レベルを下げたり上げたりを頻繁に行うことは好ましくない。